

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0001
評価年度令和 6年度
所属1001
事務事業番号00650

進捗区分 評価完了
政策調整部企画調整課
国際親善推進事業

所属長名 伏見 亮平
記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします			
施策	014	多文化共生・国際交流の推進			
取組の方向性	001	国際交流を通じた国際理解の推進			
事務事業	001	国際親善推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	(事業概要) 姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受入れ等に対応する。 また、学校等において国際文化理解教室等を開催し、市民の国際感覚の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 新型コロナウイルス感染症により停滞していた姉妹都市からの訪問団の受入やＪＩＣＡ青年海外協力隊派遣等の国際交流・国際協力事業などの市民レベルの交流が各所で行われている。 (見直しや改善等の経過) 令和４年度に大津市国際親善協会への委託事業の内容の見直しを行い、令和５年度より姉妹友好都市等との交流事業に係る連絡・調整業務については市直営で実施することとした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	グローバル化社会に対応するため
手段(どのようなやり方で)	姉妹友好都市や外国人市民との市民レベルの交流の機会を提供することにより、
成果(どのような状態にするのか)	異なる言語や文化、価値観への理解を深め、国際社会の一員として広く活躍できる人材を育成する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,533	5,459	6,589	6,183	6,183	6,995	6,589
事業費	5,013	1,139	1,869	1,463	1,463	2,275	1,869
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	9	4	4	4	4	4
一般財源	5,002	1,130	1,865	1,459	1,459	2,271	1,865
人件費計	2,520	4,320	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720
事務・技術（人）	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0001
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 00650 国際親善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-01-00	国際親善推進費	産業観光部観光振興課
01-10-05-57-50-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名		単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 諸外国からの訪問団受入回数	回		2. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00
			2. 00	3. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動) 国際文化理解教室の開催回数	回		40. 00	40. 00	24. 00	24. 00	24. 00	24. 00	24. 00
			14. 00	21. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 諸外国からの訪問者受入人数	人		20. 00	30. 00	30. 00	30. 00	30. 00	30. 00	30. 00
			25. 00	18. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 国際文化理解教室の受講者数	人		2, 000. 00	1, 000. 00	600. 00	600. 00	600. 00	600. 00	600. 00
			337. 00	557. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		行政交流を通じ姉妹友好都市との市民交流が実施できている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		交流により市民同士の相互理解の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		外部委託化により事業を効率よく実施できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		国際文化理解教室を通じて市民の国際理解を促進している。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	姉妹友好都市等との行政交流を行いながら、引き続き市民主体の国際交流を側面的に支援していく。国際文化理解教室については、校園長会等の場で周知を行い、より多くの学校園への国際交流員の派遣を目指すとともに、地域にも積極的に出向くことで、幅広い年代の市民を対象に国際理解の促進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	学校等における国際文化理解教室の開催や、姉妹友好都市等との国際交流を通じて市民の国際理解の促進に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1001	政策調整部企画調整課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00650	国際親善推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0002
評価年度令和 6年度
所属1001
事務事業番号00654

進捗区分 評価完了
政策調整部企画調整課
多文化共生推進事業

所属長名 伏見 亮平
記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014	多文化共生・国際交流の推進				
取組の方向性	002	多文化共生の地域づくりの推進				
事務事業	002	多文化共生推進事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 国際化の進展に伴い外国人市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 本市における在住外国人数は増加傾向にあり、国籍や在留資格などの多様化が進んでいる。 (見直しや改善等の経過) 「大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度」の運用や翻訳ツールの貸出、国が実施する電話による通訳支援サービスの活用等により、外国人市民のコミュニケーションのサポートを行っている。また、令和5年度より多文化共生推進の担い手を増やし、外国人市民と地域がつながるための場所づくりを実施している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	言語や文化、生活習慣が異なる外国人市民や日本人市民を対象に
目的(何のために)	国籍や民族等の異なる人々が互いの違いを認め、尊重し合いながら、地域住民の一員として安心して生活できる社会を実現させるため
手段(どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等でのコミュニケーション支援、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動により
成果(どのような状態にするのか)	外国人市民が安心して生活できる環境を整備するほか、市民の多文化共生に対する理解を深め、多文化共生による地域づくりを推進する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,082	10,689	12,819	14,167	14,167	14,167	14,167
事業費	4,462	4,789	5,739	7,087	7,087	7,087	7,087
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,462	4,789	5,739	7,087	7,087	7,087	7,087
人件費計	3,620	5,900	7,080	7,080	7,080	7,080	7,080
事務・技術（人）	0.30	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.40	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0002
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 00654 多文化共生推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-05-00	多文化共生推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 翻訳・通訳サポーター登録数	人	90.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		87.00	88.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政文書翻訳件数	件	100.00	100.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		56.00	57.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00	2,100.00	200.00	250.00	270.00	300.00	300.00
		922.00	501.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		様々なツールや人材を活用しコミュニケーション支援を行っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		多くの市民に多文化理解の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		ボランティアやツールの活用により効率的に事業が実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		多文化共生により地域づくりに寄与している。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	多文化共生ボランティアによる、外国人と地域がつながる交流の場づくりを引き続き進めていくことで、市民の国際理解を促進し、多文化共生による地域づくりを目指していく。 また、令和6年度に行った関係課へのヒアリングを基にとりまとめた多文化共生推進事業の方針に基づき、新たな通訳支援サービスの導入等、庁内でのコミュニケーション支援の体制を確立していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	日本語が不自由な外国人市民に対するコミュニケーション支援を進めるとともに、文化や生活習慣が異なる外国人市民も、地域社会の一員として参画できる社会の実現を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1001	政策調整部企画調整課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00654	多文化共生推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0003
評価年度令和 6年度
所属1001
事務事業番号02376

進捗区分評価完了
政策調整部企画調整課
大学連携関連事業

所属長名伏見 亮平
記入者長谷川 祐介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支えあうまちにします			
施策	011	協働のまちづくりの推進			
取組の方向性	003	大学との連携によるまちづくりの推進			
事務事業	001	大学連携関連事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	(事業概要) 大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた8大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の1つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。 (見直しや改善等の経過) 地域での課題解決や活性化に向けて、福祉や教育等の幅広い分野において連携事業に取り組むとともに、コロナ禍により導入が進んだデジタル技術を活用したオンラインによる活動を継続するなど時代の変化に応じた事業を展開してきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市と協力協定を締結する8大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
目的(何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
手段(どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果(どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気のあるまちづくりを目指す。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,016	1,760	2,070	2,070	2,070	2,070	2,070
事業費	300	200	510	510	510	510	510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	200	510	510	510	510	510
人件費計	1,716	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
事務・技術(人)	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0003
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02376 大学連携関連事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-36-00	大学連携関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】

指標名		単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)大学との会議回数	回		15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
			14.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大学連携相互協力事業数	事業		330.00	330.00	385.00	390.00	395.00	400.00	400.00
			380.00	416.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価	
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A	
			B	ほぼ妥当である			
			C	あまり妥当ではない			
			D	妥当ではない			
	評価理由		豊かな資源を有する大学と多分野において連携が図れている。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A	
			B	やや上がっている			
			C	あまり上がっていない			
			D	上がっていない			
	評価理由		様々な分野の連携事業を実施し、目標値を上回る実施数となった。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A	
			B	やや効率的である			
			C	あまり効率的でない			
			D	効率的でない			
	評価理由		大学の資源の有効活用により、事務事業の効率化が図れている。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A	
			B	やや貢献している			
			C	あまり貢献していない			
			D	貢献していない			
	評価理由		多数の所属において様々な分野で大学との連携が図れている。				
	評価理由						

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度は、通年にはない国スポ・障スポや庁舎整備に関わるテーマで連携する機会を多く設けることができたことから、目標を上回る数の事業が実施できた。また、市内大学と情報交換の場を設け、地域連携部署の担当者と直接対話するなどにより、関係性が深められた。今後も、全庁横断的に、継続した大学との連携に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	少子高齢化が進むなかで、地域コミュニティの希薄化が懸念され、大学や学生との連携の意義が高まっている。若者の視点を活かし、新しいアイデアを地域活性化に結び付けることや、大学側の知見を地域の課題解決に役立てることが重要である。今後も、学生の声に耳を傾け、地域活性化に資する施策の推進のため、大学との連携を強化していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1001	政策調整部企画調整課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02376	大学連携関連事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0004
評価年度令和 6年度
所属1003
事務事業番号01219

進捗区分 評価完了
政策調整部広報課
広報おおつ発行事業

所属長名 中島 真介
記入者 五十嵐 隆夫

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信				
事務事業	004	広報おおつ発行事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	（事業概要） 広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発行していた。令和6年5月1日号からは、A4判24ページにデザインも刷新し、発行回数も月1回に変更した。これに加え、同号からデジタル版（WEB版）の運用を開始した。広報おおつは、紙媒体とデジタル媒体の両方で発信することに加えて、ホームページやSNSでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 広報おおつは、市民が市政情報を知るための大切な媒体となっており、市民にとってより見やすく、分かりやすい広報紙を発行することが求められている。また、デジタル化が進む中において、デジタル版の広報おおつで情報発信することが今後ますます重要になる。 （見直しや改善等の経過） 市民に分かりやすく読者の心を動かす広報紙をめざして、平成30年にロゴなど一部リニューアルを行うとともに、インターネットやSNS等を活用した広報紙の発信に努めてきた。また、令和5年度には、より見やすく、分かりやすい広報紙を目指して、紙媒体のデザインリニューアルとデジタル版の構築を行った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全市民に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するために
手段(どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネット等を活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	90,417	101,418	104,240	107,706	107,706	107,706	107,706
事業費	73,461	84,318	87,140	87,486	87,486	87,486	87,486
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,384	5,035	5,047	6,061	6,061	6,061	6,061
一般財源	69,077	79,283	82,093	81,425	81,425	81,425	81,425
人件費計	16,956	17,100	17,100	20,220	20,220	20,220	20,220
事務・技術（人）	2.10	2.10	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0004
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01219 広報おおつ発行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-16-00-01-00	広報おおつ発行事業費	政策調整部広報課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 広報おおつHPを閲覧できる情報の発信回数	回	22. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00	12. 00
		22. 00	12. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 広報おおつホームページ等年間アクセス数	件	107, 000. 00	112, 000. 00	407, 600. 00	423, 200. 00	440, 000. 00	458, 000. 00	458, 000. 00
		135, 125. 00	392, 277. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	市政情報等を市が主体となって紙媒体等により情報を発信している				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	WEB版を含めた広報紙により市政情報等の情報共有が図れている				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	紙媒体・デジタル版に加え、ホームページ等での掲載も行っている				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	市民が市政情報を知るための広報媒体として有効であるため				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	広報おおつは、市政情報の入手媒体として市民の認知が非常に高く、市政情報を発信する媒体としてとても重要な役割を担っている。 令和5年度に市民にとってより見やすく、分かりやすい市政情報となるよう広報おおつのリニューアルとともに、新たにデジタル版を構築し、令和6年5月号から運用を開始した。定量評価で定める広報おおつの発信回数が年22回から12回に減少し、これに連動して広報おおつホームページの年間アクセス数も前年からほぼ半減した。一方で、新たな取り組みである広報おおつWEB版については、令和6年度317,893回の表示回数となり、ホームページの表示数を大幅に上回った。今後も引き続き、紙媒体・デジタル版の両方で情報発信を行い、社会情勢や市民ニーズに合った形で、効果的に取り組みを進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合計画第3期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、広報おおつは、市民に市政情報を確実に届け、情報を共有する媒体として重要な役割を果たしている。 市民ニーズに合わせて、紙媒体の発行回数の見直しやデジタル版への展開を行ったところであるが、今後もそれぞれの媒体の強みを生かしながら広く情報発信を行うとともに、ホームページ、SNS等とも連動した戦略的な広報に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1003	政策調整部広報課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01219	広報おおつ発行事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0005
評価年度令和 6年度
所属1003
事務事業番号01220

進捗区分
評価完了
政策調整部広報課
市政広報事業

所属長名
記入者
中島 真介
五十嵐 隆夫

【基本情報】	
総合計画	03 大津市総合計画 第2期実行計画
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
基本政策	013 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
施策	035 開かれた市政の推進
取組の方向性	002 オープンデータ等による市政情報の発信
事務事業	005 市政広報事業
運営方法	民間委託
評価区分	対象
根拠法令等	
事業概要	(事業概要) 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を行っている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネットを活用した情報提供に努めている。
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 報道を通じての情報は影響力も大きく、報道機関への市政情報の情報発信は非常に重要である。また、タイムリーに情報を発信するためインターネット等を活用した情報発信が重要となっており、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。 (見直しや改善等の経過) 平時・緊急時における適切かつ組織的な報道対応を図るために広報ガイドラインの改訂を行った。 また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとって分かりやすい情報となるよう改善に努めてきた。

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
手段(どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		91,017	82,227	74,515	75,175	75,175	75,175	75,175
事業費		60,913	51,227	43,515	46,515	46,515	46,515	46,515
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,792	1,793	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
	一般財源	59,121	49,434	41,782	44,782	44,782	44,782	44,782
人件費計		30,104	31,000	31,000	28,660	28,660	28,660	28,660
	事務・技術（人）	3.40	3.40	3.40	3.10	3.10	3.10	3.10
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0005
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01220 市政広報事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-50-00-01-00	市政広報事業費	政策調整部広報課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10. 00	10. 00	10. 00	10. 00	10. 00	10. 00	10. 00
		15. 00	17. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00	8, 000. 00
		9, 985. 00	10, 865. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1, 525. 00	1, 700. 00	1, 700. 00	1, 700. 00	1, 700. 00	1, 700. 00	1, 700. 00
		1, 274. 00	1, 086. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13, 000. 00	13, 000. 00	13, 000. 00	13, 000. 00	13, 000. 00	13, 000. 00	13, 000. 00
		12, 811. 00	11, 497. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
			B ほぼ妥当である	
			C あまり妥当ではない	
			D 妥当ではない	
	評価理由	広報媒体に応じた主体による運営を行っている		
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
			B やや上がっている	
			C あまり上がっていない	
			D 上がっていない	
	評価理由	デジタル・SNSの活用により市政情報を発信している		
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
			B やや効率的である	
			C あまり効率的でない	
			D 効率的でない	
	評価理由	民間委託等により効率的・効果的に運用している		
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
			B やや貢献している	
			C あまり貢献していない	
			D 貢献していない	
	評価理由	タイムリーに必要な情報を発信している		
	評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度の年間報道件数は1,086件となり、コロナ禍の減少から戻りつつあるものの、コロナ禍前には及ばない状況である。新聞の発行部数の減少や夕刊の廃止、市政記者の配置体制の変化などにより、本市に関する記事掲載が減少しているものと考え。また、ホームページについては総アクセス数が約11,497千件と、コロナ禍前の水準に戻りつつある。一方で、昨年度はリニューアルに取り組み、トップページのデザインやスマートフォンからの閲覧・操作がよりしやすいデザインへの変更、目的の情報へさらにスムーズにたどり着けるようメニューやカテゴリの再編成等を行った。引き続き、積極的なプレスリリースに努めながら、ホームページを核として、市民へ直接発信することができるSNSを活用するなど、情報ごとに最適な広報媒体を見極めながら、あらゆる市政情報を効果的かつタイムリーに発信していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合計画第3期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、プレスリリースやホームページは、市民に情報を届ける手段として重要な媒体である。 今後も、積極的にプレスリリースに努めるとともに、ホームページやSNS等を通じて適時適切な情報発信に取り組む。また、職員一人ひとりが市役所の顔となり、適切な情報発信ができるように職員の意識改革も図る。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1003	政策調整部広報課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01220	市政広報事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0006
評価年度 令和 6年度
所属 1209
事務事業番号 01221

進捗区分 評価完了
政策調整部市政情報課
文書管理改善推進事業

所属長名 目片 善比古
記入者 田丸 雅彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	001	知る権利を尊重した情報公開の推進				
事務事業	001	文書管理改善推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市文書取扱規程					
事業概要	(事業概要) 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。これまでから全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施するとともに、文書管理システムの活用により、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年8月を文書整理月間と位置づけ、更なる文書管理（整理・保存・廃棄等）の徹底を図っている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 電子申請が進む一方で、給付金事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の公開請求の増加等に適切かつ迅速に対応するため、更なる文書管理の適正化が求められている。 (見直しや改善等の経過) 令和3年度より文書管理研修（オンライン）を実施している。適正文書管理に努めるため、令和5年8月に「文書事務の手引」を改正し、同年10月には「大津市公文書運用方針」を策定した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	公文書について、
目的(何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
手段(どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ などにより、
成果(どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,789	15,040	19,127	19,315	19,315	19,315	19,315
事業費	3,037	3,080	3,657	3,845	3,845	3,845	3,845
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	263	282	359	304	304	304	304
一般財源	2,774	2,798	3,298	3,541	3,541	3,541	3,541
人件費計	11,752	11,960	15,470	15,470	15,470	15,470	15,470
事務・技術（人）	1.40	1.40	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0006
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1209 政策調整部市政情報課
事務事業番号 01221 文書管理改善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-21-45-00-01-00	文書管理改善推進事業費	政策調整部市政情報課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		99.67	94.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率（％）	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		96.77	97.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		研修の実施時期が適切でなかった			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		テスト正答率は前年より向上した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		オンライン研修により、効果的な受講環境を維持できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		事業推進が市政の透明化、開かれた市政の推進に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和5年8月に「文書事務の手引」を改正し、同年10月に「大津市公文書運用方針」を策定する等、職員の公文書管理意識の向上に努めてきた。職員研修においては、活動指標である文書管理研修の参加率が若干低下したが、文書管理研修後のテストの正答率は前年度に比べ上昇した。引き続き、より効果的な研修内容となるよう工夫するほか、対象者全員が参加しやすい時期や手段を検討し、職員の公文書管理意識の醸成に努める。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公文書の適切な取扱いと管理は、情報公開及び個人情報保護制度を適切に運用するための前提である。公文書が市民共有の知的資源であって、市政を市民に説明するために必要不可欠なものであることを共通認識できるよう、職員の公文書の管理等に関する意識の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1209 政策調整部市政情報課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 01221 文書管理改善推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率 (%)	100.00 99.67	100.00 94.20	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	文書管理研修の参加率（受講率）						
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率 (%)	80.00 96.77	80.00 97.31	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	文書管理研修テスト正答率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0007
評価年度令和 6年度
所属1218
事務事業番号01210

進捗区分評価完了
政策調整部情報政策課
地域情報化推進事業

所属長名保田 裕貴
記入者竹中 慎哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	002	デジタル行政の実現				
事務事業	012	地域情報化推進事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 社会のデジタル化が進展するなか、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器に不慣れな方が、安全安心かつ十分なサービスを活用できるよう出前講座等により、デジタルデバイドの解消にむけた取組を進める。また、市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、情報通信技術の活用により、必要な情報を提供することを促進し、地域の情報化を推進する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国の策定した自治体DX推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上が求められている。 (見直しや改善等の経過) 引き続き、デジタルデバイス解消に向けて出前講座へのメニュー登録をはじめ、民間業者と連携してスマホ教室やスマホ相談会を開催し、事業の拡充に努めた。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に、
目的(何のために)	地域情報化の推進を目指して、
手段(どのようなやり方で)	メール配信サービスなどを活用し地域社会や市民に情報を提供するとともに、スマホ教室やスマホセミナー等を開催し、
成果(どのような状態にするのか)	市民にとって必要な情報提供やデジタルデバイドの解消を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	41,730	17,539	38,233	32,336	32,336	32,336	32,336
事業費	27,050	3,007	23,993	18,096	18,096	18,096	18,096
国庫支出金	1,094	0	10,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	0	0	0	0
一般財源	25,956	3,007	13,493	18,096	18,096	18,096	18,096
人件費計	14,680	14,532	14,240	14,240	14,240	14,240	14,240
事務・技術(人)	1.80	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.24	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0007
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1218 政策調整部情報政策課
事務事業番号 01210 地域情報化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-30-00-01-00	地域情報化推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)スマホ教室の参加割合	%	0.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		0.00	35.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)スマホ教室の満足度	%	0.00	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)熱心まちづくり出前講座実施件数	回	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)出前講座の満足度	%	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	地域情報化とデジタルデバйд対策は重要で実施すべき事業である				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	参加割合は低いものの満足度は目標を上回っている				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	民間事業者と連携した事業の推進ができています				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	地域情報化とデジタルデバйд対策は自治体DX推進に資するもの				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	スマートフォンは、個人がオンライン手続きなどを手軽に行える便利で効果的なツールの一つであるため、出前講座や民間事業者と連携したスマホ教室、スマホ相談会などを開催し、引き続き、デジタルデバйдの解消に取り組む。 なお、令和6年度から、定量評価指標を「スマホ教室の参加割合」及び「スマホ教室の満足度」に見直し、満足度は100%に達した。一方、参加割合が目標値の半数に留まったことから、より多くの方に参加いただけるよう、広報周知に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	スマホ教室や相談会に参加いただいた方の満足度は非常に高いものの、参加割合が減少していることから、一人でも多くのデジタル機器等に不慣れな方に参加いただけるよう、開催場所などを工夫するよう努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1218	政策調整部情報政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01210	地域情報化推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0008
評価年度令和 6年度
所属1218
事務事業番号01230

進捗区分評価完了
政策調整部情報政策課
電子市役所推進事業

所属長名保田 裕貴
記入者竹中 真哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営			
取組の方向性	002	デジタル行政の実現			
事務事業	011	電子市役所推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	(事業概要) 令和6年度からの5か年を戦略期間とする「大津市DX戦略」に基づき、デジタル技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。また、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上に努め、安定したシステム運用に努める。さらに、自治体情報システムの標準化などに取り組んでいく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国においては、「自治体DX推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が示され、AIなどデジタル技術の利活用により社会のデジタル化の推進が図られている。また、国が定めた「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が策定する標準化基準に適合したシステムへ移行する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び職員を対象に、
目的(何のために)	電子市役所の推進のため、
手段(どのようなやり方で)	最新のICT技術を活用することにより、
成果(どのような状態にするのか)	安定した行政サービスの提供と行政事務の効率化が図られる。

【コスト】(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,268,830	1,968,292	2,474,070	2,419,237	2,775,173	2,380,765	2,312,594
事業費	1,202,140	1,888,288	2,390,286	2,335,453	2,691,389	2,296,981	2,228,810
国庫支出金	0	8,353	6,684	33,887	8,899	8,899	8,899
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	37,843	425,839	682,439	319,913	44,400	44,400	44,400
一般財源	1,164,297	1,454,096	1,701,163	1,981,653	2,638,090	2,243,682	2,175,511
人件費計	66,690	80,004	83,784	83,784	83,784	83,784	83,784
事務・技術(人)	8.55	9.98	10.48	10.48	10.48	10.48	10.48
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.54	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0008
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1218 政策調整部情報政策課
事務事業番号 01230 電子市役所推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-01-00	電子市役所推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 行政手続きのオンライン化実施手続数	手続数	300.00	320.00	340.00	350.00	350.00	350.00	350.00
(累計)		315.00	369.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	79.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		71.10	71.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		市として適切にデジタル行政を推進している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		一定、効率化は図れているが取扱い件数比率を向上させる必要がある			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		市民サービスの向上に効果的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		持続可能な都市経営にデジタル行政の推進は必要な取組である			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	「大津市DX戦略」に基づき、情報システムのクラウド化や高度なセキュリティ対策を行い、より強固で安全なシステム運用に努めるとともに、デジタル技術の活用により、市民生活の利便性向上と事務の効率化・高度化や行政コストの軽減などを図る。また、自治体情報システム標準化の対応について、国の動向を注視し、業務所管課や開発事業者と連携を密にし、順次標準準拠システムへの移行を進める。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、「大津市DX戦略」に定める「行政経営の視点」、「市民の暮らしの視点」、「まちづくりの視点」、「インフラ・セキュリティの視点」の4つの視点に基づき電子市役所の推進を図る。また、国などの動向を注視しながら、自治体情報システムの標準化の取組を適切に進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1218	政策調整部情報政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01230	電子市役所推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0009
評価年度 令和 6年度
所属 1024
事務事業番号 03840

進捗区分 評価完了
政策調整部ＤＸ推進室
データ活用推進事業

所属長名 出 大輔
記入者 中村 祥吾

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信				
事務事業	010	データ活用推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。また、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上による「企業活動や地域の活性化」を目的として、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進める。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。また、オープンデータの活用促進のためには、市民が利用しやすい形で、多くのデータを公開することが重要な課題である。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民や事業者に対して、
目的(何のために)	企業活動や地域の活性化及び政策効果の最大化ために、
手段(どのようなやり方で)	市の保有する情報のオープンデータ化を推進しつつ、庁内データや各種オープンデータを分析し、その結果を公表することで、
成果(どのような状態にするのか)	市政情報の発信を通じた行政の透明性や信頼性の向上を目指すもの。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,766	20,460	17,892	21,003	21,250	21,250	21,250
事業費	552	3,670	1,492	4,603	4,850	4,850	4,850
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	552	3,670	1,492	4,603	4,850	4,850	4,850
人件費計	14,214	16,790	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
事務・技術（人）	1.81	2.05	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.03	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0009
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部ＤＸ推進室
 事務事業番号 03840 データ活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)研修会の開催回数	回	3.00	3.00	8.00	8.00	9.00	9.00	10.00
		6.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	516.00	540.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		494.00	475.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)国が推奨するオープンデータセットの件数	件	0.00	0.00	16.00	19.00	22.00	25.00	28.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)データ分析の実施数	件	10.00	10.00	15.00	18.00	21.00	24.00	27.00
		11.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である B ほぼ妥当である C あまり妥当ではない D 妥当ではない	A
評価理由	効率的な行政運営は重要であり、推進を図っていく必要がある。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている B やや上がっている C あまり上がっていない D 上がっていない	B
評価理由	「市民の声」分析等 13 件の分析を行い、有効な成果を得た		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である B やや効率的である C あまり効率的でない D 効率的でない	A
評価理由	分析レベルに応じ、委託業者の支援を得て効果的に分析を行った。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない D 貢献していない	A
評価理由	効率的な行政運営と行政の透明性の向上に資するものである。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	データやその分析結果をはじめとした証拠に基づいて政策を立案するEBPMの取組を全庁的に推進することを目的として、各部局との協同した分析を行いつつ、EBPMの具体的な活用方法を学ぶ研修を実施する。また、本市が保有する情報やデータの全庁的なオープンデータ化を推進するために、データ所管課の担当者を対象とした研修を実施し、幅広い分野のデータについて、利用しやすい形式で、本市オープンデータポータルサイトへの掲載を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	人口減少、少子高齢社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増している。このことから、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」などの国の指針を念頭に置き、市の保有するデータのオープンデータ化と併せ、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1024	政策調整部D	×推進室
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	03840	データ活用推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0010
評価年度令和 6年度
所属1024
事務事業番号03863

進捗区分 評価完了
政策調整部ＤＸ推進室
情報政策推進事業

所属長名 出 大輔
記入者 中村 祥吾

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	002	デジタル行政の実現				
事務事業	008	情報政策推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、ＡＩ（人工知能）をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し) 国においては、「自治体ＤＸ推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速かつ適正に対応し、デジタル化の推進に向けた取組が求められている。ＤＸ推進室では、ＤＸ戦略本部員会議を開催し、全庁のＤＸ関連事業の進捗確認や適正な実施を推進している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
目的(何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
手段(どのようなやり方で)	ＩＣＴ等の先進技術を導入することで、
成果(どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	67,417	76,222	83,939	165,406	121,884	127,384	121,884
事業費	45,587	55,122	62,371	143,838	100,316	105,816	100,316
国庫支出金	356	0	9,218	28,131	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	600	3,064	3,064	3,064	3,064
一般財源	45,231	55,122	52,553	112,643	97,252	102,752	97,252
人件費計	21,830	21,100	21,568	21,568	21,568	21,568	21,568
事務・技術（人）	2,77	2,50	2,56	2,56	2,56	2,56	2,56
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.07	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0010
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1024 政策調整部ＤＸ推進室
事務事業番号 03863 情報政策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)大津市ＤＸ戦略 関連事業数	事業数	75.00	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		75.00	82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)大津市ＤＸ戦略 関連事業の指標設定率	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大津市ＤＸ戦略 関連事業の達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	58.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		I C Tを活用した行政運営に取り組みは重要である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		行政サービスの効率化等に向け事業を実施した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		各事業をD X戦略本部で一元管理して、効率的に実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		I C Tの活用により、市民の利便性向上や事務効率化に寄与した。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和6年3月に策定した大津市DX戦略に基づき、各事業を推進することで、さらなる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。また、令和6年度の包括外部監査の指摘を踏まえ、原則、各事業に指標設定を行い、必要に応じ、所管所属と連携を図りながら事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	現在の社会情勢においては、デジタル技術やデータの活用は必要不可欠であることから、国の指針を踏まえて、IoTやAIをはじめとした新しい技術の活用を主軸に大津市DX戦略の推進を図る。令和7年度は、本戦略に紐づく事業において、指標設定を行い、副市長を本部長、各部局長を委員とする大津市DX戦略本部員会議において、進捗管理や指標の確認を行い、取組を推進していく。		

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0011
評価年度 令和 6年度
所属 1006
事務事業番号 00634
進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
人権啓発推進事業

所属長名 福井 美穂
記入者 橋本 洋平

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	001	人権啓発の推進				
事務事業	001	人権啓発推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業概要	(事業概要) 本市では「人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に実施している。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おとつ～」に沿って、各種団体と連携しながら、人権教育・啓発を推進する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人権を尊重するまちを目指し啓発を推進しているが、インターネットやSNS等を通じた誹謗中傷など、新たな人権課題が生じている。 (見直しや改善等の経過) 人権啓発紙の発行及び各戸配布、市民を対象とした人権講演会の開催等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の社会情勢等を鑑み、高齢者や子どもに関する人権課題に関する啓発活動に努めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
目的(何のために)	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図るため。
手段(どのようなやり方で)	人権啓発紙の発行及び各戸配布、人権擁護委員及び人権擁護推進員への学習機会の提供、人権相談の実施、人権啓発関係機関との連携、市民を対象とした人権講演会の開催、街頭啓発等。
成果(どのような状態にするのか)	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合うことができる社会を目指す。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		15,074	15,779	16,072	17,701	17,701	17,701	17,701
事業費		4,294	4,859	5,152	6,781	6,781	6,781	6,781
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		487	934	586	746	746	746	746
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,807	3,925	4,566	6,035	6,035	6,035	6,035
人件費計		10,780	10,920	10,920	10,920	10,920	10,920	10,920
事務・技術（人）		1.30	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0011
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号 00634 人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-55-00-04-00	人権啓発推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00
		3. 00	3. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00
		4. 00	4. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130. 00	130. 00	150. 00	150. 00	150. 00	150. 00	150. 00
		149. 00	149. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	市民の人権意識の高揚につながる学習機会を提供できたため。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	一人一人が互いの人権を尊重し合う意識の高揚につながっている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	人権週間等啓発強化期間に合わせて効率的に実施できたため。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	「つどい」への参加につながる人権学習の機会を提供できたため。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	人権啓発紙の発行及び各戸への配布、人権学習会の開催や街頭啓発等を通じた継続的な啓発を進めることにより、引き続き市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権が尊重されるまちづくりを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民団体や人権擁護機関と連携を図り、着実に啓発事業を進める必要がある。人権課題が多様化、複雑化する中、市民一人一人がこれらの課題に関する正しい理解や認識を深めることができるよう、啓発活動に取り組んでいく。		

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0012
評価年度 令和 6年度
所属 1006
事務事業番号 00642

進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
男女共同参画センター管理運営事業

所属長名 福井 美穂
記入者 加藤 直彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003	男女共同参画の推進				
事務事業	002	男女共同参画センター管理運営事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則					
事業概要	(事業概要) 平成18年4月に明日都浜大津に施設を移転して以降、複合施設の利点を生かし、子育て総合支援センターや市民活動センター等と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として、各種講座の開催をはじめ、情報収集及び情報提供、交流の場の提供や支援を行うとともに、電話相談や女性の悩み相談などの事業を実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 男性の育児休業取得がより求められる中、仕事と生活の調和や、性別による固定的役割分担意識の解消の推進が更に必要とされているほか、増加するDVやデートDVの被害への適切な対応や、性の多様性に関する正しい理解を深めることが重要となっている。 (見直しや改善等の経過) 多様な悩みを持つ相談者に寄り添いながら、問題解決へのつなぎ役として適切な機関連携を図るなど、相談機関としての機能を果たしてきた。また、各種講座等の実施により男女共同参画社会実現に向けた事業を推進している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民等に対して
目的(何のために)	男女共同参画社会の実現のために
手段(どのようなやり方で)	各種講座の開設、活動の場の提供、情報収集と提供、各種相談事業、男女共同参画関連団体及びグループの活動支援を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,315	15,056	17,095	17,095	17,095	17,095	17,095
事業費	9,215	7,156	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195
国庫支出金	1,166	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	146	118	129	126	126	126	126
一般財源	7,903	7,038	9,066	9,069	9,069	9,069	9,069
人件費計	7,100	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
事務・技術(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0012
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00642 男女共同参画センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-51-00-01-00	男女共同参画センター管理運営事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名		単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 講座開設数	講座		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
			12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 講座受講人数	人		0.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
			0.00	933.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 相談件数	件		0.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
			0.00	335.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 電話相談開設日数	日		94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			98.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	センターが実施主体であり、計画的に事業を展開できているため				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	講座参加者の満足度も高く、目標値に向かって推移しているため				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	講座を集合、オンライン併用で実施することで効率性をあげている				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	様々な手段と角度から事業に取り組んでいると判断できるため				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	相談事業においては、当事者の相談内容を丁寧に聴き取るとともに、関係機関と迅速に連携を図ることで、DV事案等の緊急を要する事案に適切に対応する。また、相談実績を分析・評価することで、より効果的な相談体制づくりを目指していく。各種講座においては、講座内容の見直しを図ることで、市民が利用しやすい男女共同参画推進の拠点施設として、より一層の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、多様な相談に柔軟に対応するとともに、市民ニーズに即した講座や事業に取り組んでいる。激動する社会情勢の中で、相談内容の複雑化や、深刻化が懸念されることから、迅速かつ継続的に関係機関と連携した相談支援の実施に努めるとともに、相談窓口の一層の周知啓発に努めていく。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1006	政策調整部人権・男女共同参画課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00642	男女共同参画センター管理運営事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0013
評価年度 令和 6年度
所属 1006
事務事業番号 00645
進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
男女共同参画推進事業

所属長名 福井 美穂
記入者 森下 嵩

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003	男女共同参画の推進				
事務事業	001	男女共同参画推進事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法 大津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法					
事業概要	(事業概要) 男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「おおつ かがやきプランⅣ」に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	平成31年4月に働き方改革関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が一層求められていることから、おおつかがやきプランⅣに基づき、性別による固定的役割分担意識の見直しや、無意識の思い込みの解消を図っていく必要がある。令和3年の育児・介護休業法の改正により、男性の育児休業取得を後押しする施策が段階的に施行されていることから、家庭内における家事・育児シェアを支援するなど、引き続き男女共同参画に資する取組を推進する。また、増加するDVやデートDVの被害への適切な対応が重要となっているなか、デートDVに関する市民の理解を深めていく必要がある。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
目的(何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
手段(どのようなやり方で)	「かがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果(どのような状態にするのか)	すべての人が多様性を認め合い、尊重し合うことにより、自分らしく最大限に力を発揮でき、一人ひとりがかがやくまち「おおつ」を実現する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,232	24,427	25,188	31,114	25,944	25,944	25,944
事業費	6,072	4,827	5,688	11,614	6,444	6,444	6,444
国庫支出金	963	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	945	478	100	0	0	0	0
一般財源	4,164	4,349	5,588	11,614	6,444	6,444	6,444
人件費計	18,160	19,600	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
事務・技術(人)	2.00	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.80	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0013
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00645 男女共同参画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-50-00-11-00	男女共同参画推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00
		229.00	449.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		36.00	35.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市役所における男性育児休業取得率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		43.90	60.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		本市が実施主体であり、計画的に事業を展開できているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		目標値に向かって推移していると一定判断できるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		業務委託の活用など、効率化を図ることができているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		様々な手段と角度から事業に取り組んでいると判断できるため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	前年度に引き続き、女性の家事育児に関する負担の軽減や、家庭における男女共同参画を推進するため、男性の家事育児を促進する取組を進めた。また、市民団体や経済団体等の関係機関との連携を図ることで、職場や家庭における男女共同参画社会の実現を進めるとともに、引き続き各種イベントの内容、構成、手法等を工夫しつつ、効果的な事業となるよう努めることとする。 さらに、デートDVに関する市民の認知度が未だ低いという現状を踏まえ、引き続き様々な機会を通じて周知、啓発を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図りながら、「おおつかがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、効果的・効率的に施策を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1006	政策調整部人権・男女共同参画課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00645	男女共同参画推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0014
評価年度 令和 6年度
所属 1006
事務事業番号 02452
進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
いじめ対策推進事業

所属長名 福井 美穂
記入者 磯田 征樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002	子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001	子どもの人権の尊重				
事務事業	001	いじめ対策推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例					
事業概要	(事業概要) 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの防止等にかかる次の事業を実施している。 ・大津の子どもをいじめから守る委員会の運営 ・大津市いじめに関する重大事態再調査委員会の運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止のための啓発活動					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成25年4月、市では大津市子どものいじめの防止に関する条例を施行、平成25年9月、国ではいじめ防止対策推進法が施行された。令和5年4月にはこども家庭庁が設置され、学校外（首長部局）からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた開発・実証事業が進められており、いじめの認知件数や重大事態の件数が増加する中、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。 (見直しや改善等の経過) 令和2年度、教育委員会との事業の重複等を踏まえ、大津市いじめの防止に関する行動計画やLINE相談に関する事務などを教育委員会に移管するなどの整理を行った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
目的(何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
手段(どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果(どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重しあう社会を実現する。

		(単位：千円)					
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		22,991	24,135	25,020	32,646	32,646	32,646
事業費	事業費	2,727	1,995	2,880	2,706	2,706	2,706
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,727	1,995	2,880	2,706	2,706	2,706
	人件費計	20,264	22,140	22,140	29,940	29,940	29,940
	事務・技術（人）	1.40	1.30	1.30	2.30	2.30	2.30
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	2.92	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他経費	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0014
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号 02452 いじめ対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-60-00-01-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課
01-10-05-09-60-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費（いじめ対策）	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)いじめ等の相談 実件数	件	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00
		136.00	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)いじめ等の相談 対応延べ回数	回	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		936.00	1,071.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめを受けた ときに、誰かに相談した 子どもの割合	%	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00
		68.01	69.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめの解決に 向けて行動した子どもの 割合	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		80.30	81.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		法・条例の規定の下、教育委員会と連携した対策に取り組んでいる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		2つの成果指標の目標値をいずれも達成している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		教育委員会と連携し、効率的な事務運営に取り組んでいる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組んでいる			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	子どもたちが身近に感じて相談しやすくなるように相談窓口の広報を行い、子どもの心に寄り添った相談対応を学校・教育委員会以外で行うことにより、二重三重の救済システムの一端を担っている。また、いじめ対策は学校・教育委員会だけではなく、家庭や地域を含めた社会全体での取組が必要であり、そのための啓発活動を行う意義も大きい。子どもたちの抱える課題が多様化する中、その解決に向けて引き続き、教育委員会その他の関係機関等と連携しながら取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	家庭、地域、学校が連携・協働し、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を地域社会全体で推進していく。また、多様化する子どもたちの課題の解決を図るため、これまで以上に子どもの心に寄り添った相談対応を行うとともに、効果的な支援を行うため、引き続き教育委員会や関係機関等と連携を図っていく。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1006	政策調整部人権・男女共同参画課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02452	いじめ対策推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]